

日本語教育機関のための自己点検・評価項目

J国際学院 2023年11月

<p>【実施方法】 法務省の告示を受けた日本語教育機関として、日本語教育機関の告示基準第1条第1項第18号に規定されている通り、教育水準の向上と適切な業務運営を継続させる為、自己点検・自己評価項目を定めている。実施方法は各部門の担当制とし項目①③④⑩は教務主任と進路指導責任者が担当、②⑤⑥⑧⑨は総務責任者及び財務に関しては事務局長が担当し、⑦は事務統括者が担当する。その後、各部門の責任者同士で最終的な相互点検と評価を行い課題を洗い出す。</p>
<p>【実施時期】 毎年年度終わりの3月末から点検と評価を実施し、 6月には結果の公表及び課題に対する対策を講じるものとする。</p>
<p>【評価分類】 A: 達成されている B: 概ね達成されているが、一部未達成である C: 一部達成しているが、大部分達成できていない D: 達成されていない</p>

①教育の理念・目標

1-1 理念・教育目標・育成する人材像は定められているか	A
1-2 理念に基づく教育が行われているか	A
1-3 教育目標に基づく教育が行われているか	A
1-4 育成する人材像を育てるような取り組みを行っているか	A
1-5 学生に育成する人材像が周知できているか	A
<p><現状の取り組み/課題/対策> 理念・ミッション : 協和・信頼・希望の理念の基、国際社会で活躍する人材を育てる 教育目標 : 日本語が「使える」ようにする 育成する人材像 : 日本人感覚を理解した国際人</p> <p>理念・教育目標を達成するために、アウトプットの練習を重点的に取り入れた授業や日本人相手のディベート大会を実施し、また、校外学習や運動会などの行事、実用日本語講座や福祉講座などの活動で日本語を実践的に使うことと、周囲との連携や協力の大切さを学ぶことを目的とした内容で構築し、学生にも当学院が掲げる「育成する人物像」を行事目標と共に周知している。 各行事を実施する度に職員間で振り返りの実施と学生アンケートの結果を反映させることで改善を図っている。</p>	

②学校運営

2-1 運営方針は定められているか	A
2-2 事業計画は定められているか	A
2-3 運営組織や意志決定機能は確立され、効率的なものになっているか	A
2-4 人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	A

2-5 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	B
2-6 日本語教育振興協会等の外部機関による第三者評価を受けるなど、学校運営の質の向上に努めているか	A
2-7 危機管理体制は整備されているか	A
2-8 施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるように整備されているか	A
<p><現状の取り組み/課題/対策> 特定の国籍に偏ることなく多国籍かつ国籍バランスを重視した運営を行い、異文化交流を促進しながら学習の場を提供している。経営担当役員と役職者で行う週次会議で細かく事業計画を練り、明確な組織図の基に指示命令系統及び管理体制を構築している。 また、毎年度作成する業務分掌にて各職員の担当業務と責任の所在を明確にし、学生対応においても生活・学習・進路などの各種相談にも適切に対応している。 特に学生数が多い国籍(中国、台湾、韓国、ベトナム)については、同国出身の事務職員を通訳職員として配置し、母国語もしくは前述の国以外の国籍では英語で対応できる体制を構築している。学生管理システムの導入以降、学生情報管理の仕組みは確立しているが、インボイス制度に対応したシステムではなく、適格事業所番号及び税率・税額を手作業でエクセル加工して明記する必要があるためB判定とする。2024年4月期生の受け入れに向けて自動で処理できるようにマクロを組む方法やシステム自体の見直しを検討しており、予定通り完成すればA判定とみなすことができる。各教室・設備に関して法務省が示している基準に適合している。</p>	

③教職員

3-1 教育理念・目的が教職員間で共有されているか	A
3-2 教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか	A
3-3 教職員評価を行っているか	A
3-4 定期的な会議等の教育について話し合う場を設けているか	A
3-5 定期的な上長による職員の面談が行われているか	B
<p><現状の取り組み/課題/対策> 理念・教育目標・育成する人物像は教職員室に掲示し、全職員へ共有している。 教育の質を向上させるため、専任非常勤講師の査定を半年に1度実施し、3か月に1度は学生アンケートを実施することで、教職員評価や授業内容の見つめ直しを行い、問題を抱え改善が必要な職員へは授業見学からのフィードバックや個人研修を行っている。 非常勤講師の1人1人まで専任講師と同等のレベルでの意志共有と管理を図るため、3か月に1度、非常勤講師全員を含めた全体会議とレベル担当ごとの会議を行っており、学院の教育理念や方向性を周知するとともに、各レベルの到達目標なども理解を深めてもらえるように努め、より深い理解が必要な非常勤講師には適宜個人面談を行っている。 3-5については、上述のように一部の講師のみに面談の機会が偏っていたためB判定とし、今年度は問題が見受けられる講師以外とも面談の機会を設けることでA判定とし、教務課全体の質の担保に努めていく。</p>	

④教育活動

4-1 カリキュラムは体系的に構成されているか	A
4-2 授業評価の実施・評価体系はあるか	A
4-3 目標に向けて授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか	A
4-4 成績評価は適切に行われているか	A
4-5 各種日本語試験の認定率向上のための指導体制はあるか	A

<p><現状の取り組み/課題/対策> 入学時に全学生対象のプレースメントテストを実施し、進路別に日本語能力に応じた最適なクラス編成を行い、各レベルの学習目標に応じて体系的に学習できるカリキュラムを構築している。日々の小テストと3か月に1度の期末試験では、文字語彙、文法、読解、聴解、会話、作文の6科目の成績評価を行い、成績算出後には、各大問の正答率を確認し、翌学期の授業に反映し改善に努めている。また、日本語試験認定率向上のため、オンライン学習管理システム「moodle」を利用し対策教材を作成し、学生が時間と場所を選ばずにN1～N5相当の語彙・文法学習を繰り返し行えるように設置している。</p>	
--	--

⑤生徒支援

5-1 進学・就職活動に関する体制は整備され、有効に機能しているか	A
5-2 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	A
5-3 学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり、有効に機能しているか	A
5-4 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	A
5-5 災害発生時の避難方法、対処方法を周知し、必要な訓練を行っているか	A
5-6 保護者と適切に連携しているか	A
<p><現状の取り組み/課題/対策> 進学・就職を問わず1人1人の学生にマンツーマンの担当制で進路指導の教員を配置し、支援体制を構築している。進路支援の重要事項として早期の情報管理と進学・就職準備への動き出しを支援し、外部の進学説明会への引率や、学校選択、出願書類作成、面接対応などの基本的な知識についての動画を作成し、学生がいつでも確認できるように学内で公開。 就職に関しても日本での就職活動の流れなどについてセミナーや特定技能説明会を開催し、履歴書作成や面接練習などをはじめとした就職支援を行う。 一方近年は学生の事故、怪我、病気だけではなく、メンタル面でのサポートを必要とする学生も増えている実感があり、グループ会社が運営するクリニックとの連携強化と、必要に応じて保護者及び仲介業者との速やかな連携に努めている。 災害時の対処方法についてはオリエンテーションでの口頭説明の他、「災害マニュアル」を英語、中国語、韓国語、ベトナム語で作成、また3か月に1度避難訓練を実施している。 休日夜間緊急時のトラブルに備えた緊急連絡先も周知している。</p>	

⑥在留管理と生活指導

6-1 入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	A
6-2 我が国の法令を遵守させる指導を行っているか	A
6-3 常に最新の学生情報を把握しているか	A
<p><現状の取り組み/課題/対策> 英語、中国語、韓国語、ベトナム語によるオリエンテーションを実施し、日本の法令、在籍管理、アルバイトに関する事項、緊急時の対応などについて指導を行っている。 また、公的手続きや個人的な契約事なども必要に応じて通訳サポートを行い、緊急性の高い重要事項や連絡などは口頭だけではなく学校のアプリを用いて速やかに周知し、法令関係については定期的に学院内で注意喚起を行うなど徹底した管理を行っている。 3か月に1度、進路や生活、アルバイトについての調査を全学生対象に行うなど最新の情報把握にも努めている。</p>	

⑦学生の募集と受け入れ

7-1 学生の受け入れ方針は定められているか	A
7-2 学生募集活動は、適正に行われているか	A
7-3 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	A
7-4 入学選考は、適切かつ公平な基準に基づき行われているか	A
7-5 学生情報を正確に把握し、根拠資料による確認が行われているか	A
7-6 入学に係る納付金や返還規定が定められ正しく公開されているか	A
7-7 適正な定員設定及び在籍数になっているか	A
<p><現状の取り組み/課題/対策> 特定の国籍に偏ることなく多国籍かつ国籍バランスを重視した運営に繋げるため、経営担当役員と役職者で月次の学生募集会議を行い受け入れ方針を定めている。 学生募集は長年の受入実績を有する仲介エージェントを中心とすることで向学心の高い学生を適正に受け入れることができ、高い出席率の維持と事故率及び学費未納学生などの発生を抑制することができている。 提出書類が多少にかかわらず入学願書、学歴、経費支弁者、日本語学習歴の書類等は社内でダブルチェックを行い、確認漏れや確認ミスが起らぬよう最新の注意を払っている。 また、提出書類が多い国籍の入学選考においては、経費支弁者を含めた面接も実施し、在留中の不法就労や不法残留などの事故発生を抑制する選考と指導を行っている。 入学時納付金や返還規定を定め、HPや募集要項、パンフレットは中国、韓国、ベトナム、英語の各言語で作成し公開している。</p>	

⑧財務

8-1: 中長期的に財務基盤は安定しているか	A
8-2: 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A
<p><現状の取り組み/課題/対策> ホールディングス組織として多角的に事業を展開し、長年の運営実績から安定した資産を形成し、校地校舎も自己所有物件で財務基盤は安定している。また、適切な会計監査により財務状況の妥当性を精査している。</p>	

⑨法令遵守

9-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A
9-2 個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか	A
9-3 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	A
9-4 自己点検・自己評価結果を公開しているか	A
9-5 関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか	A
<p><現状の取り組み/課題/対策> 告示基準に則った運営で継続して適正校としての認定を受けており、関係省庁への各種報告や点検結果の公表は定められたスケジュールを基に管理している。告示基準をはじめ個人情報保護法、ハラスメント関係法令、LGBT理解増進法など、様々な法改正や新規制定の情報は事務局長及び事務局次長が情報収集及び必要な社内整備を進め、運営に落とし込む体制を構築している。</p>	

⑩地域貢献・社会貢献

10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	A
10-2 学生のボランティア活動を奨励支援しているか	B
<p><現状の取り組み/課題/対策> 留学生対象の日本語授業と短期滞在や家族滞在で在留する外国人への教育以外に、グループ会社の介護に従事する外国人の日本語教育の教材作成、日本語教師を目指す大学生のインターンの受け入れを行う。 10-2については、以前は大阪マラソンや天神祭りへのボランティア活動へ学生を参加させていたが、新型コロナウイルス感染症の影響から近年はイベント開催自体がなく、参加の機会を伺いつつも参加実績に繋げることができなかつたためB判定とする。今年度はイベントの開催状況も以前と変わってきており、ボランティア活動への参加実績をもってA判定とする。</p>	